

かけはし21

第44号

発行所

一般社団法人

徳島県農業会議
〒770-0011

徳島市北佐古一
番町5番12号
徳島県JA会館8F

六五四三二一

主な内容
春の叙勲 旭日単光章を受章
農地法の一部改正
平成30年度徳島県農業会議事業計画の雇用事業の紹介
金成農工株式会社「女性農業者のセーフティネット」の行事予定
徳島県農業会議等

あぜ道の声

▽本県では今年の8月で、いよいよすべての農業委員会が新体制に移行します。

▽一方、本県の農業の現状は、農業就業者はここ10年で3割減少、75歳以上が3割を超え、後継者がいない販売農家が約47%となるなど、危機的状況にあり、今後、高齢農家のリタイアにより農地の遊休化が一層進むことは明らかです。5年先、10年先を見据え、農業委員会組織を挙げて真剣に取り組むべき重要課題です。

▽そのため、本県でも農業委員・農地利用最適化推進委員が毎月戸別訪問し、農地の出し手と受け手の意向を掘り起こし、1年間に1人1筆以上の農地集積・集約化を図る「どくしま農地利用最適化推進1・1・1運動」に取り組むことになりました。

▽農業委員会改革の真価が問われる今、こうした運動を通じて活性化を図り、委員1人1人の意識と行動を見直す改革の総仕上げの年、まさに「画竜点睛の年」にできればと切に願っています。

2018年春の叙勲 旭日単光章を受章 阿南市農業委員会会長 萩野敏則氏

萩野敏則氏は、阿南市農業委員会の代表として、平成7年6月から平成8年6月までの1期1年間、及び平成18年6月から26年8月までの8年間は徳島県農業会議の常任議員を務められました。また、平成26年8月から現在までの4年間は副会長を務めるなど、永きにわたり農業会議の運営と事業推進に尽力されてきました。その間、地元では水稻を主体とする農業経営を営みながら、稲作農家の経営安定や土地改良事業への貢献をはじめ、地域農業の振興に大いに寄与されました。特に、阿南市農業委員会会長として、地域農業の「未来の設計図」となる「人・農地プラン」の作成・見直しや、地元説明会に積極

極的に取り組まれました。

また、平成26年度からは、「徳島県農地中間管理機構」を通じて農地の利用集積を強力に推進されてきました。



農地の利用集積の推進に当たっては、農業委員が丸となって、地元説明会の開催はもとより、熱心な戸別訪問活動を重ねながら、阿南市が、県下における農地の利用集積実績の約5割を占めるなど、顕著な功績を上げられました。こうした農業委員会を中心

とした「農地等の利用の最適化の推進」の取り組みは、他地域の模範となり、その功労は高く評価されており

ます。

また、農業後継者対策について、ト・ANAの活動を通じて、カップルの誕生に成果をあげるとともに、「女性ならではの視点を活かした農業委員会活動が活力ある農村社会の実現に欠かさない」という信念のもと、女性農業委員の登用にも尽力されました。

萩野敏則氏は、今後またくさんの人を巻き込みながら、現状維持ではなく、常に新しいことに挑戦し、情熱と夢を持って、全力で地域農業に貢献したいと強い意欲を見せておられます。

健康に留意され、奥様との二人三脚で、益々のご活躍を期待しております。

写真は、奥様と受章式典に出席して

(K・M)

(K・M)

農地法の運用の一部改正について

これまで、農業委員会の農地パトロールや市町村が行う荒廃調査の発生状況に関する調査の実施後、調査結果を報告する会議を開催し、後日改めて農業委員会

Q2 将来的に農地として再生される可能性について

の総会等で、既に森林の様相を呈している農地等、農業上の利用が見込まれない農地について「農地に該当しない旨の判断」を行って

A2 農業的利用を図るための具体的な基盤整備事業等の実施が計画が策定されていない場合や農振法の規定により市町村が定める農業振興地域整備計画において基盤整備等の対象地として定められていない場合は、農地として再生される可能性がないものと判断すること。

また、農業委員会で「非農地判断」するにあたって現場で懸念されていたことについて、次のように考

A3 「農業振興地域制度に関するガイドライン」において、農用地域内の農用地域内の農地であっても非農地判断され得ることを前提に、留意事項が規定されていることから、農用地域内であっても非農地判断はできる。また、非農地

Q1 所有者の意向に関わらず農業委員会が一方的に非農地判断すること

Q3 農業振興地域や農用地域内にある土地は、農業振興を図るべきであり、たとえ森林の様相を呈していても非農地判断できない

A1 非農地判断は所有者の意向で判断するものではなく、農業委員会が土地の現況を客観的に見て判断すること。

判断を行ったものについては、一体的な土地利用に支障を及ぼしたり周辺の農業生産に悪影響を及ぼす場合は、農用地域内に残置することとされており、非農地判断された土地であつても、必ずしも農用地域内から除外されるものではない。農用地域内から除外されなかった場合は、非農地判断された土地であつても、開発行為の制限の対象となることから、すべからず開発行為が可能となるものではない。

農業経営相談所が開設

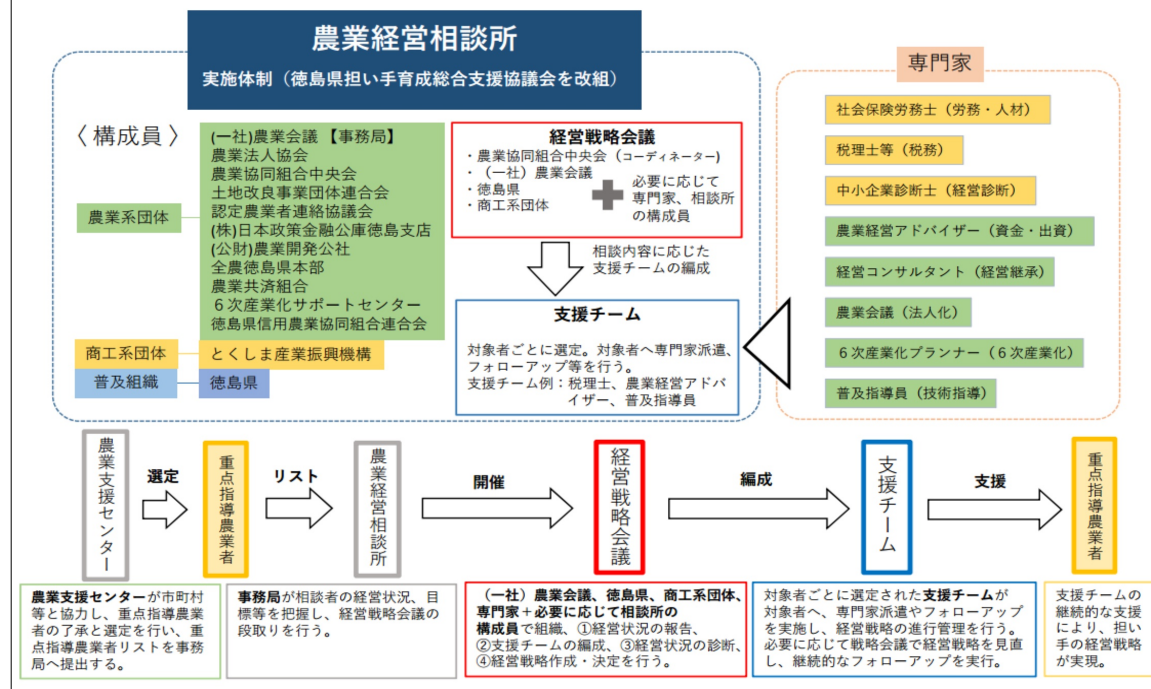
経営意欲のある農業者の創意工夫を生かした農業経営が展開できるよう、農業経営の法人化や経営規模の拡大、円滑な経営継承等の多様な経営課題に対し、関係機関が一体となつて支援する「農業経営サポート事業」が本年度から実施され、

本県においても事業実施の中心となる「農業経営相談所」が徳島県担い手育成総合支援協議会（農業会議

が事務局）内に6月下旬に開設されます。今後は、県内各地域の担い手を中心に専門家による個別相談や経営診断等が無料で行われ、

地域農業の維持・発展に向けた新たな取組がスタートします。詳しくは折り込みチラシを参照して下さい。（田中 智）

徳島県における農業経営者サポート事業の実施体制



3 農政活動事業

全国農業新聞の普及・拡張に取り組むとともに、農地の利用集積の促進、担い

11 高次GAPレベルアップ支援事業

の高次元GAPの認証取得を目指すとし、また安2（あんあん）農産物認定生産者等に対し、専門家やアドバ

平成30年度徳島県農業
会議の事務局体制

※本年度もよろしくお願
い
します

「とくしま就農スタート研修事業」受入経営体・研修生募集中

（一社）徳島県農業会議では、徳島県からの委託を受け、徳島県内での新規就農希望者を研修生として雇用し、実践指導いただく農家又は農業法人(以下「受入経営体」という。)を募集します。また、受入経営体に雇用され、実践的な技術を習得していただく研修生を募集します。研修生は「県外から移住」又は「県内で在住」を問わず、農業を志す方、徳島県で就農する強い意欲を持っていることが要件となります。

詳細な要件、申込書はホームページに掲載

<http://www.tokukaigi.or.jp/>

TEL：088-678-5611

受入経営体の募集

(主な応募資格)

- ・新規就農者を育成する意思と能力を備えていること
- ・研修生を雇用し、賃金を支払うこと
- ・期間の定めのある雇用契約を締結すること
- ・周年を通じて、月間140時間以上の労働時間を確保すること
- ・労働保険に加入すること

(募集期間)

- ・(第1次募集) 平成30年5月7日～平成30年6月18日
- ・(第2次募集) 平成30年7月17日～平成30年8月20日

(研修経費助成)

- ・研修費：月額上限97,000円
- ・指導者研修費：上限36,000円

農業研修生の募集

(主な応募資格)

- ・徳島県で就農する強い意欲をお持ちの方
- ・55歳未満であること
- ・普通運転免許証を有する者
- ・(研修のメリット)
- ・農業技術、経営ノウハウの習得

(募集期間)

- ・(第1次募集) 平成30年5月7日～平成30年6月18日
- ・(第2次募集) 平成30年7月17日～平成30年8月20日

(募集人数)

- ・40名程度

(研修期間)

- ・(第1次募集) 平成30年7月1日～平成30年12月31日
- ・(第2次募集) 平成30年9月1日～平成31年2月28日

「農の雇用事業」のご案内

「農の雇用事業」は、農業法人等が新たに雇用した雇用期間の定めのない正社員(雇用就農者育成タイプ)又は新たな農業法人の設立による独立を目指す者(法人独立支援タイプ)に対して、就農に必要な技術や経営ノウハウ等を習得させるための実践的な研修を実施すること等に対して助成する事業です。(研修費：月額上限97,000円、指導者研修費：上限120,000円)経営資金や賃金の補助を目的とした事業ではないことに十分ご留意下さい。詳細な要件、問い合わせは、(一社)徳島県農業会議(TEL：088-678-5611)までお願いします。

【農業法人等の要件】

- ①おおむね年間を通じて農業を営む農業法人、農業者、農業サービス事業体等であること。
- ②研修生に対して、十分な指導を行うことが出来る「研修指導者」(原則として、研修開始日時点で農業経験が5年以上ある役員又は従業員)を置くこと。なお、1人の研修生について、必要に応じて複数の研修指導者を置くことができる。
- ③研修生との間で、期間の定めのない雇用契約(正社員(法人独立支援タイプの場合はこの限りでない)、農業法人等の役員等は含まない。)を締結すること。
- ④研修生を労働保険(雇用保険、労働者災害補償保険)に加入させること。また、法人の場合は社会保険(健康保険、厚生年金)にも加入させること。
- ⑤1週間の所定労働時間が年間平均35時間以上(研修生が障がい者の場合は20時間以上)であること。

【研修生の要件】

- ①本事業での研修終了後も継続して就農する意志があり、正社員採用日時点で原則45歳未満である者。
- ②研修開始時点で、正社員としての就業期間が4ヶ月以上あること。
- ③過去の農業経験が正社員採用日時点で5年以内であること。
- ④農業法人等の代表の3親等以内でないこと(労働者性が認められる場合を除く)。
- ⑤過去に当該農業法人等の正社員ではなかったこと。
- ⑥過去に農業法人等で農業次世代人材投資資金(準備型)又は青年就農給付金(準備型)の交付を受けて研修していないこと。

今後の募集スケジュール * 詳細な募集期間は未決定です。

募集回	募集期間	研修助成期間	正社員採用期間
平成30年度第3回	平成30年7月～8月	平成30年11月1日～32年10月31日	平成29年11月1日～30年7月1日
平成30年度第4回	平成30年10月～12月	平成31年2月1日～33年1月31日	平成30年2月1日～30年10月1日

▽とくしま就農スタート研修事業は、県の委託を受け、平成27年度から実施しています。

▽事業実績は27年度が61名(内県外出身者20名)、28年度が57名(内県外出身者17名)、29年度が48名(内県外出身者12名)の研修生(新規就農者)が県内の農業経営体で働きたがら農業技術を学びました。

▽研修終了後は、多くの研修生が農業経営体で継続して雇用され、なかには独立して農業経営を開始した人もいます。また、この事業を実施した後に、上記の「農の雇用事業」に移行できる仕組みとなっています。

▽研修終了後に実施したアンケートでは、研修生からはこの研修により、農業の技術はもちろんのこと、おもしろさや苦労などを自分のペースでじっくりと学ぶことができました。」「受入経営体から新規採用時に一番大事なことは、最初にどれだけ丁寧に指導できるかだと思っています。この事業のおかげで、ゆつくり研修生の特性を見ながら指導することができました。」との意見をいただいています。

(安芸卓生)

日本政策金融公庫からのお知らせ

こんにちは。日本政策金融公庫（日本公庫）徳島支店です。

当公庫は、スーパール資金をはじめ、長期の農業向け制度資金を融資するとともに、経営に役立つ各種の情報提供や商談会開催などを行い、農業者の皆様の経営改善支援に取り組んでいます。

今回は、「アグリフードEXPO東京2018」の開催に関するお知らせのほか、「事業性評価融資」の概要を紹介いたします。

アグリフードEXPO東京2018が開催されます

8月22・23日の2日間、東京ビッグサイト・東4ホール（東京都江東区有明）で、当公庫主催のアグリフードEXPO東京2018が開催されます。

これは、国産農畜産物及びその加工食品に限定した商談会としては国内最大級のもので、出展者は約550、来場者は2日間約1万3千人にのぼるイベントです。

徳島県では県が出展費用の

一部を助成していることもあり、毎回多くの方が新たな販路の開拓を目指して出展しています。今回も24法人・団体が出展を予定しています。

販路の拡大が経営の課題となっている方にとり、とても有意義な機会と思われますので、将来の出展をお考えの方などご興味のある方には、入場に必要な特別招待状をお渡しします。文末の問い合わせ先にお気軽にお申し出ください。

「事業性評価融資」について

日本公庫では、これまでも担保や保証人に必要以上に依存することなく、農業者の事業性を評価した融資を行ってきましたが、新たに構築した事業性評価融資の審査スキームでは、客観的な評価が困難な経営能力と事業性について、

①経営者能力（経営実績や今後の経営展開の実現可能性の根幹）、②経営戦略（今後の経営展開の根幹）を切り出し、定型化した項目等により手法・結果を見える化し、積極的に



評価して融資に取り組んでいます。

具体的なお手続きの流れですが、大規模な農業参入や急激な規模拡大、新たな業種・作目の開始等の事業を行う借入希望者には、事業性を評価するため、ご相談時に、経営理念、経営の強み・弱み、目指す経営の姿及び経営戦略を記入した「経営ビジョンシート」をご提出いただきます。

その後、日本公庫が行った事業性評価結果をもとに、今後の経営戦略と戦略実施上の課題、アクションプラン（具体的な行動計画）等を日本公庫と一緒に検討し、「経営発展プラン」に取りまとめ、借入申込書などと一緒に日本公庫にご提出いただきます。

詳しいことをお知りになりたい方は、公庫支店までお問い合わせください。

お問い合わせはこちらまで

日本政策金融公庫
徳島支店農林水産事業
徳島市中洲町1-58
088(656)6880
営業時間 9時〜17時

女性農業委員インタビュー



土井君江さん（67歳）

「私は仕立屋の町人の家系だったので、お嫁に行くまで農業をしたことがありませんでした。そのため就農当初は、農作業の道具一つ分かりませんでした。農業に関することを学び、知識を深めていくことが、本当に楽しかったです」と語るのは、阿波市農業委員（1期目）の土井君江さん。

土井さんは、夫が建設会社を営んでいる兼業農家で、水稻を1畝、レタスを65㎡栽培しています。農作業は基本的に君枝さん1人で行い、レタスの繁忙期には、出荷に合わせて早朝2時から作業に取りかかることもあります。

熱心な農業への取り組みとその人柄で、2年前から、JA板野郡阿波支店（土成支所）の女性部長として、農産品の付加価値を高めるため、商品の製造・販売を行うほか、料理教室も開催しています。「年齢層は60歳代以上で気安いメンバーが揃っています。今の時期は、焼き肉のタレをつくっており、1瓶750円。けっこう評判なんですよ」とカバリと笑いながら話してくれました。そんな土井さんの悩みは地域の耕作放棄地の増加です。土成地区は兼業農家が多くて、離農される方も多い一方で、昨年に実施した初めての農地パトロールで、地域農業の現状を知り、担い手に集積する重要性を感じたそうです。

阿波市外の大規模農家が農地を借りにくくともあり、積極的に斡旋したいと語っています。また、徳島県農業委員会女性協議会で実施する後継者対策活動に興味があり、積極的に参加したいと語ってくれました。

「最近では、農業に興味をもたない女性が多いですが、私は農業ほど楽しい仕事はないと思っています。すればするほど見返りもあるし、苦しいことの中に収穫の喜びがあります。少しでも興味を持って貰えるよう農業の魅力を発信できるようにしていきたい」と笑顔で語ってくれました。（笹賀 圭）

徳島県農業会議等の行事予定

会議等の行事予定		場 所	対 象 者
5月			
22日	農業者年金担当者会議	徳島県JA会館8階2号室	農業委員会、JA担当者
22日	農業機械安全使用者養成講座(出前講義)	県立農業大学校	一般農業者等
23日	徳島県有機農産物認証協会内部監査	徳島県有機農産物認証協会事務局	有機認証協会事務局員等
30日～31日	全国農業委員会会長大会／実行委員会	東京都：文京シビックホール	農業委員会会長等
30日	徳島県有機農産物認証協会理事会・総会	ホテルサンシャイン徳島	JAS有機農業者等
6月			
1日	徳島県農業法人協会総会	徳島グランヴィリオホテル	法人協会会員、関係者
4日～ 5日	農業新聞・全農図書西日本ブロック会議	広島市内	農業会議担当者
11日	農業大学校就職相談会	県立農業大学校	農業大学校生
14日	徳島県農業会議常設審議委員会、総会、理事会	徳島グランヴィリオホテル	農業会議会員、常設審議委員等
19日	徳島県農業委員会女性協議会総会	徳島県JA会館8階特別室	女性農業委員、関係者
19日	市町村農業委員会会長・事務局長会議	徳島県JA会館8階2号室	農業委員会会長・事務局長
21日～22日	農業者年金新任担当者研修会	徳島県JA会館8階2号室	農業委員会、JA新任担当者
22日	農業労務管理研修会(出前講義)	県南部県民局阿南庁舎	JAあなん管内農業者
27日	小松島市農業委員会研修会(出前講義)	小松島市役所	小松島市農業委員
7月			
2日	農業委員会新任職員研修会	徳島県JA会館8階2号室	農業委員会新任職員
4日	若年者就職マッチングフェア(出前相談会)	クレメントホテル徳島	新卒等就職希望者
13日	徳島県農業会議常設審議委員会	徳島県JA会館8階特別室	常設審議委員
14日	日本農業技術検定	徳島県JA会館5号室	農業技術検定受験者
15日	新・農業人フェア	大阪市：大阪ハービスホール	新規参入希望者等
24日	徳島県農業機械等安全推進協議会総会	徳島県JA会館別館5号会議室	会員(県関係機関、JA等)
28日	新・農業人フェア	東京都：東京国際フォーラム	新規参入希望者等
8月			
3日	農業委員会職員研修会	ザ・グランドパレス徳島	農業委員会職員
16日	徳島県農業会議常設審議委員会	徳島県JA会館8階特別室	常設審議委員

◇刊行 平成30年5月16日
◇定価 7200円
◇規格 A4判 441頁
◇コード 30103

農業委員会業務のバイブルともいわれる本書。平成27年の農業委員会法の抜本改正等を踏まえて、最新制度に対応した改訂を行いました。各種業務に関わる法律事項の解説、関係様式、業務フローが1冊にまとまっています。様式を収録したCD-ROM付き。全ての農業委員会、全ての支所に必置のマニュアルです！

改訂7版
農業委員会業務推進マニュアル
全ての農業委員会に必置のマニュアル



新刊農業図書紹介

▽新規採用
嘱託・山田真也
臨時職員・下窪里美

▽新任・事務局長(県出向)
村上公治(徳島県南部総合

人事異動(4月1日)

◇刊行 平成30年5月18日
◇定価 90円
◇規格 A4判・8頁
◇コード 30109

少子高齢時代を先取りした農業者年金制度の魅力やメリット、政策支援を受ける要件などを紹介した加入推進用の農業者向けのリーフレットです。4ページ版に老後生活の現状と農業者年金の必要性を加えた、加入推進資料の“充実版”です。

2018年度版 農業者年金
1年金の仕組みとメリット



香酸柑橘(スダチ等)の機能性を紹介
低下カロリーでビタミンCやクエン酸が豊富な香酸柑橘は美容や健康面から人気の食材です。とくに本県特産のスダチは、その豊かな香りと酸味は食欲を引き立てますが、酸っぱさのもとであるクエン酸は、果汁100gあたり4.5g含まれ、その効能は疲労回復や血流改善、新陳代謝の促進、美肌作用等が報告されています。(T・M)

(一社)徳島県農業会議へのお問い合わせ
TEL (088)678-5611 FAX (088)678-5664
URL <http://www.tokukaigi.or.jp>
MAIL home@tokukaigi.or.jp

あ
と
が
き

購読料 月額700円
発行 毎週金曜
お申込みは農業委員会へ

全国農業新聞は、農業委員会ネットワーク組織が発行する農業総合専門紙です。週刊の時間を生かし、情報がわかりやすいよう解説的にまとめられています。農業委員・農地利用最適化推進委員と農業者、地域住民・消費者、農村と都市の絆を強めるためのかけはしとして、普及・拡大に努めます。

全国農業新聞の
普及拡大を